



ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

# BUSINESS NEWS

No. 110

2015年7月27日発行

## **T**OPICS

- 国際人材フェア・にいがた 2016  
開催報告…………… 1
- ロシア企業ビジネスマンとの  
意見交換会…………… 4

## **S**ERIES

- 海外ビジネス情報…………… 6
- 列島ビジネス前線…………… 14
- セミナー報告…………… 20
- ERINA 日誌…………… 28

**ERINA** (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階  
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>



## ◆国際人材フェア・にいがた 2016 開催報告◆

ERINA 経済交流部長 酒見健之



ERINA は 2015 年 6 月 18 日（木）、新潟市民プラザにおいて新潟県内企業と外国人留学生を対象とした就職相談会「国際人材フェア・にいがた 2016」を開催した。本事業は、地方における留学生向け就職説明会として 2005 年にスタートし、今年の開催は 11 回目となった。これまでの開催実績は以下のとおりである。

本年度は、企業業績の回復基調を背景に、求人率が全般に増加し、参加を希望する企業の本数は当初の予想を大きく上回り最終的に 27 社と過去最高記録になった。一方で、求人率の上昇による売り手市場ともいった状況が予想され、参加する留学生の数が流動的であったが、応募した留学生の総数は 100 名、内最終的に参加した留学生の総数は 80 名となり、例年同様の活況を呈した。

年度	開催日	会場	参加企業	参加留学生	採用者
2005 年	10 月 28 日（金）	長岡商工会議所	9 社	60 名	7 名
2006 年	10 月 27 日（金）	新潟市民プラザ	9 社	53 名	2 名
2007 年	9 月 21 日（金）	新潟市民プラザ	14 社	47 名	3 名
2008 年	5 月 21 日（水）	新潟市民プラザ	18 社	69 名	6 名
2009 年	5 月 22 日（金）	新潟市民プラザ	8 社	47 名	1 名
2010 年	5 月 21 日（金）	新潟市民プラザ	22 社	59 名	1 名
2011 年	6 月 23 日（木）	新潟市民プラザ	19 社	85 名	4 名
2012 年	6 月 29 日（金）	新潟市民プラザ	18 社	86 名	6 名
2013 年	5 月 30 日（木）	新潟市民プラザ	16 社	94 名	4 名
	6 月 8 日（土）	アオーレ長岡	9 社	22 名	
2014 年	6 月 18 日（水）	新潟市民プラザ	20 社	85 名	3 名
2015 年	6 月 18 日（木）	新潟市民プラザ	27 社	80 名	-
計（延べ）	-	-	189 社	787 名	34 名

## ■実施概要

月 日 2015 年 6 月 18 日（木）  
 場 所 新潟市民プラザ（新潟市中央区）  
 主 催 ERINA  
 共 催 新潟労働局  
 後 援 新潟県  
 協 力 新潟地域留学生等交流推進会議、にいがた産業創造機構、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、ジェトロ新潟貿易情報センター、新潟県中小企業団体中央会、新潟県行政書士会  
 参加者 県内企業 27 社、留学生 80 名  
 新潟労働局（外国人雇用管理アドバイザー）、新潟県行政書士会（在留資格変更手続相談コーナー）

## ■プログラム



- 13:00 主催者挨拶 (ERINA 副所長 杉本侃)
- 13:10 留学生向け就職ガイダンス
- ・ 留学資格から就労資格へ変更する際の注意事項  
(東京入国管理局新潟出張所統括審査官 松田一之)
  - ・ 留学生先輩による就職体験談  
(株式会社真友社 彭映)
  - ・ 質疑応答
- 14:00 就職相談会
- ・ 留学生が企業ブースを順次に訪問し、県内企業と就職相談を行う。これと並行して外国人雇用に関する相談(新潟労働局)及び在留資格変更手続に関する相談(新潟県行政書士会)を実施。
- 17:00 終了

## ■開催結果の概要



参加企業は新潟県内の8市にわたり総数 27 社、うち新潟市に本拠を有する企業が 11 社で最も多かった。次いで燕市から 4 社、長岡市、三条市、柏崎市からそれぞれ 3 社、魚沼市・南魚沼市・見附市からそれぞれ 1 社であった。業種については建設、金属加工、機械製造、学習塾・学校経営、ホームセンター、旅行・観光、農業、食品、介護事業、印刷、貿易など多岐にわたった。正社員を募集する企業が 22 社と圧倒的に多数を占め、契約社員を募集する企業は 5 社のみであった。日本語が日本人と同等並みであることが留学生に対する基本条件であるが、外国語に関しては英語能力を希望する求人が 19 社で最も多く、中国語能力を希望する求人は 9 社、ベトナム語能力を希望する求人は 5 社あった。ほかにハングル語、インドネシア語、ヒンドゥー語、タイ語、ビルマ語、ロシア語など多岐にわたった。

応募した留学生の総数は 100 名、うち実際に参加した留学生は 80 名であった。うち中国からの留学生が 44 名で全体の 55% を占めた。次いでベトナムからの留学生が 12 名、ネパールからの留学生が 7 名、ほかに韓国、台湾、タイ、モンゴル、ミャンマー、ウクライナ、トルコ、フランス、ロシア、アフガニスタンの留学生が参加し、参加者の国籍は極めて多様であった。学校別では、国際外語・観光・エアライン専門学校 19 名、新潟大学 18 名、事業創造大学院大学 7 名、敬和学園大学 6 名、長岡大学 6 名、長岡技術科学大学、新潟産業大学、日本アニメ・マンガ専門学校が各 5 名であった。他に上越教育大学、長岡公務員・情報ビジネス専門学校、国際映像メディア専門学校、新潟ビジネス専門学校、新潟工科専門学校、新潟農業・バイオ専門学校、国際調理製菓専門学校からの参加があった。なお、近県の高崎経済大学(群馬県)、山形大学(山形県)、東北文教大学(山形県)、富山大学(富山県)の留学生にも参加を募ったが、本年は県内の大学・専門学校の留学生のみが参加する結果となった。参加留学生の男女別内訳は男性 41 名、女性 39 名で、ほぼ均等に二分した。

当日は就職ガイダンスと就職相談会の2部構成で実施した。就職ガイダンスでは、東京入国管理局新潟出張所の統括審査官による留学資格から就労資格へのビザ更新手続きについての説明があり、その後、本フェアを通じて新潟企業に就職した元留学生により、就職活動の心構え、面接の準備、新潟企業に就職した動機などの体験談を披露した。就職相談会では留学生が企業のブースを訪問し、事前に用意したエントリーシート（参加申込書）を企業に提出して採用担当者と個別の面談を実施した。

フェア終了後のアンケート集計結果によると、参加企業からは「留学生が日本を良い国で住みたい国と思っている事が大変良い」「留学生のエネルギッシュな様子に良い刺激を得た」「留学生の話す日本語に日本のグローバル化を感じた」といった肯定的な所感が多数表明された。また、今回のフェアを通じて「即採用したい留学生がいた」「今後更に試験や面接を通じて採用を検討したい留学生がいた」と回答した企業は23社にのぼった。また、来年度も当フェアに参加を希望されるかとの設問に対しては17社（68%）の企業から「希望する」との回答があった。

一方、参加留学生からは、「入国管理局からの説明が非常に参考になった」という意見がほぼ全員から出されている。また、「希望している業界に関し知識を深めることができた」「日本の企業文化を多少理解することができた」「企業の担当者たちと色々意見交換・交流ができた」「留学生の家族は外国にいたので相談相手が少ない中、本フェアは外国人留学生に対し非常によい相談の場になった」「留学生先輩の話は非常に参考になった」「中国語の必要性がよく分かり自信がついた」等の評価が寄せられた。他方で、「もっと外国人を採用した実績のある企業の参加を希望する」「自分には日本語が難しかった」といった意見も出された。

## ■総括



冒頭の表の通り、ERINA が毎年実施しているこの催しはこれで11回目を迎え、参加した留学生の総数は述べて787名に達した。元々新潟県内企業の国際化支援という目的で開始された催しであるが、多くの関係機関の協力を得てERINAの年次恒例事業として定着してきた。参加される企業の業種の広さや外国人留学生に対する採用条件を見ると、もはや日本人新卒者に対する条件と差はなく、それだけ県内企業の国際化は大きく進展してきたといえるであろう。昨今の地方創生の様々な試みの中で、こうした企業の国際化は更に拍車がかかり、外国人留学生への期待も更に高まるものと予想される。

平成26年5月1日現在の日本に居住する外国人留学生の総数は184,155人である（独立行政法「日本学生支援機構」発表）。そのうち、新潟県に居住する留学生の総数は1,618人である（同）。平成26年末において新潟県に居住する在留外国人の総数は13,475人（法務省発表）なので、県民の周辺にいる外国人居住者の12%が留学生ということになる。これは日本全体の比率約10%を上回る。こうした県内の外国人留学生の一人でも多くに新潟県、さらにはそこで生活・就労する

ことに関心を持ってもらうことが重要である。それは県内住民の責務とあってよいのではないだろうか。

本事業の推進に際しては、毎年、留学生の一定参加者数の確保が必要であるが、ERINAには日々留学生と直接接する条件がなく、留学生への案内、参加募集はいきおい各大学の国際課あるいは就職課をお願いして、実行していただいている。県内の留学生の絶対数を増やすことも含め、県内各大学の理解と支援を引き続きお願いしたい次第である。

一方、今回のフェアで入国管理局からも説明されたように、日本の法制上、各種専門学校に学ぶ外国人留学生は日本国内で卒業後短期間の間に就労することが事実上不可能である。労働力の不足が進み、実力主義が標榜される時勢に即し、より柔軟な制度が考案されてよいのではないだろうか。

## ◆ロシア企業ビジネスマンとの意見交換会◆

ERINA 企画・広報部長 中村俊彦



このたび、ロシア極東商工会議所、ハバロフスク・ビジネスマンクラブ、大統領直轄経営者養成プログラムの卒業生組織を通じ、マキシム・シュベツ氏（写真）をはじめとする企業経営者・ビジネスマンの代表団が新潟県の招きで来日し、新潟県内の企業訪問などを行った。この事業の一環として、ERINA とロシア極東商工会議所が事務局を務める「日ロ地域間ビジネス協議会」では、6月22日（月）、新潟市中央区のNICOプラザ会議室で「ロシア企業ビジネスマンとの意見交換会」を開催した。



意見交換会は、セルゲイ・ヤーセネフ駐新潟ロシア連邦総領事を迎え、およそ40名が参加して行われた。まずロシア側から、訪問団のうち下記の①、④、⑦、⑪、⑫の5名が企業紹介や協力案件などの発表を行い、次いで新潟側から新潟県港湾振興課、(株)アルゴナフト、(株)WINPRO がそれぞれ日本海横断航路、対口貿易、対口風力発電事業の取り組みを紹介し、最後に質疑応答を行った。

極東地域に加えてシベリア地域からも企業経営者らがこぞって新潟県を訪れるのは珍しく、新たな経済交流の第一歩として貴重な場となった。それぞれの地域の魅力やビジネス情報を交換したことが、今後の企業交流や観光交流の具体化につながるよう、日ロ地域間ビジネス推進協議会には仲介役としての働きが期待されている。

### 【ロシア訪問団】

（氏名、所在市、業務内容・会社名、順不同）

- ① マキシム・シュベツ（Maksim SHVETC）、ハバロフスク、旅行会社・商社（Mercury Co., Ltd）社長
- ② オリガ・クラスノセルスカヤ（Olga KRASNOSELSKAIA）、ノボシビルスク、旅行会社（SUNLIGHT Co., Ltd）社長
- ③ エフゲニー・ミナレツスキー（Evgeny MINARETSKIY）、ノボシビルスク、ネット販売・チョコレート生産、（IC: Multimedia. Sibir

Co., Ltd) 社長

- ④ イリヤ・ピナエフ (Ilya PINAEV)、ノボシビルスク、交通広告・デザイン・印刷業 (Fifth side Co., Ltd) 社長
- ⑤ リュツィナ・ピナエワ (Lyutsina PINAEVA)、ノボシビルスク、スーパーマーケットチェーン「レンタ」(Lenta Co., Ltd)
- ⑥ エドワルド・テプリャコフ (Eduard TEPLYAKOV)、チェリャビンスク、金融・リスクマネジメント業
- ⑦ コンスタンチン・グシン (Konstantin GUSHCHIN)、チェリャビンスク、バス・トラム等の電気設備業 (CHTS Co., Ltd)
- ⑧ ヴャチェスラフ・エルマコフ (Viacheslav ERMAKOV)、チェリャビンスク、バス・トラム等の電気設備業 (CHTS Co., Ltd)
- ⑨ イゴリ・マリン (Igor MARIN)、ブラゴベシチェンスク、木材輸出業 (Autobaks Co., Ltd) 社長
- ⑩ イゴリ・ジガリン (Igor ZHIGALIN)、ブラゴベシチェンスク、工場廃棄物処理業 (Zhilkomfort Co., Ltd) 社長
- ⑪ エレナ・ハルチェンコワ (Elena KHARCHENKOVA)、ブラゴベシチェンスク、美容・美肌業
- ⑫ マリーナ・チャプリーギナ (Marina CHAPLYGINA)、ブラゴベシチェンスク、美容・美肌業
- ⑬ オリガ・ミシェンコ (Olga MISHENKO)、ブラゴベシチェンスク、美容・美肌業
- ⑭ ネリー・ツァリョワ (Nelli TCAREVA)、チェリャビンスク、法律事務所 (Law firm "Senat")
- ⑮ ロマン・タラシェンコ (Roman TARASENKO)、ハバロフスク、卸・小売業 (TOKUMO Co., Ltd) 社長
- ⑯ ユリア・タラシェンコ (Roman TARASENKO)、ハバロフスク、卸・小売業 (TOKUMO Co., Ltd)
- ⑰ ニキータ・ヴラセンコ (Nikita VLASENKO)、ブラゴベシチェンスク、養鶏場 (SPK Amurptitseprom Co., Ltd)

#### 【日ロ地域間ビジネス推進協議会】

日本とロシア極東とのビジネス環境を整備し、地域間ビジネスを活性化すること目的として、2012年度から活動を開始。日本側事務局をERINAが、ロシア側事務局を極東商工会議所が務める。2013年度から日本側会長に福田勝之・新潟県商工会議所連合会会頭が就任。会員企業のロシアとのビジネス相談、ビジネスパートナーや法税制度等に関する情報提供、ビジネスコンサルティングへの橋渡し、セミナーの開催やミッションの派遣・受入などを行っている。入会申込・お問合せは、ERINA 経済交流部まで。

## ◆海外ビジネス情報◆

## ロシア極東

極東開発公社が  
先進経済発展区を管理  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
5月6日、12日)

ロシア極東での投資プロジェクトの実行に係る小委員会は、(先行実施案件3件に加え)さらに6カ所の先進経済発展区を承認した。これらの管理運営には「極東開発公社」があたり、極東開発省は国に代わって同社株主の権利を行使する権限を与えられている。5件は無条件に、6件目は補足修正の条件付きで承認された。これは、アムール州の工業・物流パーク「プレドモストバヤ」だ。先進経済発展区への投資金額は1409億ルーブルとなり、公的投資は想定されていない。アムール州の2つ目の発展区は「ベロゴルスク」大規模複合農場だ。ここには配合飼料工場、大豆の高次加工場、製パン工場がつくられる。

沿海地方では「ミハイロフスキー」農工業先進経済発展区が動き出す。ここには17の大型養豚場がつけられ、それによって地方内の肉需要の充足と、近隣地域への供給や輸出が可能となる。このプロジェクトではさらに、大豆の高次加工場がつけられる。

「カムチャツカ」先進経済発展区では、農業法人、港湾隣接工場、観光・レクリエーション関連企業、航空機工場がつけられ、保健医療施設やスパ、親水公園を備えたホテルが建設される。346億ルーブルの投資のうち、公的投資は65億ルーブルしかない。

「ベリゴフスキー」先進経済発展区はチュクチの特に有望な工業地帯の一つ。オーストラリアのTigers Realm Coal社がここで少なくとも年間200万トンの石炭を生産する予定だ。採鉱会社のほか、ここには電力インフラ、鉱床から港への道路及び鉄道がゼロから整備され、アジア太平洋諸国への石炭輸出のための大水深港がある。

ヤクーツクの「カンガラッスイ」先進経済発展区への投資は公的投資が約2億ルーブル、民間投資が11億ルーブル余りとなっている。2018年までにこの工業団地に瓦、レンガ、ポリエチレン管、多重ガラスサッシ、連続運転型ボイラー、アクリル塗料、硬練りモルタル、洗浄剤、自動車用化学製品、バイオ系油吸着材等の13の工場ができる。

アレクサンドル・ガルシカ極東開発相によれば、全6カ所の発展区で約8000人が働くことになるという。

中口が30億ドル分の  
SSJ 100 販売で合意  
(フォーブス・ロシア語版  
5月8日)

中ロリース会社が(株)スホーイ民間航空機(GSS、統一航空機製造会社(UAC)傘下)からスホーイ・スーパージェット100(SSJ100)を約100機(30億ドル相当)購入するという協定書にロシアと中国が協定書に署名したことを、UAC広報室が8日、フォーブスに伝えた。

この数量は、今日現在で発注者に納品されたSSJ100の総数の2倍以上にあたる、とプレスリリースには記されている。このリース会社の設立に関する枠組み協定には、モスクワで、中口投資基金、GSS、陝西省政府、中国の新世紀国際リース有限公司が署名した。協定書は中口政府間委員会の助力で締結された。新しいリース会社の本部は、中国の航空産業クラスターの中心都市となった西咸新区(陝西省)の中口工業団地に置かれる。同区行政府はSSJ100の受け入れと整備に必要なインフラを整えるための土地の確保に協力する。



大統領が東部経済フォーラムの  
開催を決定  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
5月20日)

9月にウラジオストクで東部経済フォーラムが初めて開催される。  
この件に関する命令書に大統領が署名した。

この命令書は公式の法律情報ポータルに掲載されている。同フォーラムはロシア極東経済の発展の加速化の促進とアジア太平洋地域における国際協力の拡大を目的として実施される。第1回フォーラムは今年9月3～5日に開催され、その後、毎年開催される。

ドミトリー・ペスコフ大統領報道官はこれまでに、東部経済フォーラムに大統領が個人的に出席するかどうかという「ロシースカヤ・ガゼータ」紙の質問に対して、「今のところはっきりとは言えない」と回答している。

沿海地方と吉林省が  
14億ドル相当の事業について  
合意  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
5月21日)

沿海地方政府広報室の発表によると、ウラジオストク市で開催中の投資・貿易経済協力・観光振興フォーラムで21日、沿海地方と吉林省が様々な分野での協力に関する24件の協定書に署名した。これらの総額は14億ドルとみられている。

具体的なプロジェクトに関する情報はまだないが、観光、金融、農業、林産業、製材業、木炭生産などの分野の合意であることは分かっている。

中国共産党吉林省委員会の巴音朝魯書記を団長とする吉林省代表団は主にビジネスマン(様々な企業50社の代表者)で構成されている。彼らは皆、ロシアの新しいプロジェクトについてタイムリーに情報を得、それらに投資したいと考えている。それに寄与するのが昨今非常に変貌した沿海地方の投資環境なのだと巴音朝魯書記は明言した。

ハバロフスクでの  
野菜の温室栽培に  
日本企業が参加  
(アグロ・インヴェスター  
6月3日)

ハバロフスク市の「アバンガルド」工業団地で日本の日揮が温室栽培施設の工事に着工したことを、ハバロフスク地方政府広報室が伝えている。

第1段階では2ヘクタール余りの土地に鉄骨とガラスから成る温室設備が建設される。温室施設はガスボイラーで温められる。年間の野菜の設計生産力は、キュウリやトマト1500トン超となっている。今年の冬には初収穫が予定されている。プロジェクトが順調に展開した場合、温室栽培施設は10ヘクタールまで拡大され、栽培品目も増やされる。特に、イチゴの栽培案が検討されている。

発表された投資額は20億ルーブル余りとなっている。プロジェクトへの融資には北海道銀行が参加している。これはハバロフスク地方で日本資本が参加する先行事業の一つだ。

ロシアは北朝鮮と日本に  
電力を輸出する  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
6月19日)

ロシア極東では現在、余剰電力の輸出プロジェクト(サハリンから北海道、沿海地方から朝鮮半島)が徹底検討されている。ロシアのアレクサンドル・ガルシカ極東開発相がサンクトペテルブルク国際経済フォーラムの「欧州、ロシア、アジアのエネルギー統合—ニーズとソリューション」と題したパネルディスカッションでこのように述べた。

「我が国には余剰電力があり、それを輸出することは経済上、合理的だ。さらに、価格の要素は現在、ロシア極東のビジネスの競争力の

問題なので、発電所の稼働と電力の販売によって原価を下げるができる」とガルシカ大臣は説明した。ガルシカ大臣は、ルスギドロ社がこれらの具体的なプロジェクトの実現に取り組んでいるとも話した。

一方、ロスセチ社のオレグ・ブダルギン社長は、前日に韓国のKEPCOと「ウラジオストク-ソウル」間送電線建設に係る協定書が署名されたことを指摘した。「現在、プロジェクトの実行が進められており、作業部会が接続ポイントを検討中だ。まだ全部で4ギガワットの話しかないが、何らかの形で始めなければならない」とブダルギン社長は述べた。

ブダルギン社長によれば、ロシア-中国間送電線の敷設についても協議されており、それは将来的に「東西」あるいは「パリー北京」間の送電線を意味する。中国側のパートナーはすでにこの提携に真剣だということをも明言している。

ウラジオストク自由港法案が  
下院第1読会を通過  
(ロシースカヤ・ガゼータ  
6月20日)

ウラジオストク自由港に関する法案が国家院（下院）の第1読会を通過した。

極東開発省の発表によると、全部で3件の法案が採決にかけられた。その基本法案「ウラジオストク自由港について」には438人中435人の議員が賛成した。

法案によると、70年間有効な自由港に沿海地方の13自治体が入る。新しい枠組みには4つのサブ地区（港湾区、製造業区、学術イノベーション区、観光・レクリエーション区）ができる。

法案策定者は、入居者（企業）に幅広い特恵待遇を約束している。これは、優遇税制、ビザ制度の緩和、単一自由関税区の導入、国境検問の簡素化だ。これはすべて、2034年までに沿海地方のGRPを3.4倍に拡大し、極東連邦管区全域では34%拡大すると試算されている。自由貿易港の域内には、47万人規模の新規雇用が創出される。

北朝鮮輸出向けの  
風力発電所建設が計画中  
(コメルサント・デイリー  
6月26日)

(株) 東部エネルギーシステムが北朝鮮との国境に4つのウィンドパークをつくらうとしている。同社はこれにより、羅先貿易経済地帯への電力輸出を開始する予定だ。(株) 東部エネルギーシステムは採算がとれる場合にのみ風力発電所を建設する考えで、通常では工事費は5200万~6400万ドルだが、現状ではインフラ未整備が原因で費用が拡大しかねない。

ルスギドロ社傘下の東部エネルギーシステムが対北朝鮮電力輸出プロジェクトの枠内で4つの風力発電所を両国国境沿いに建設する予定だということを、同社のアレクセイ・カプルン戦略・投資担当副社長が25日、発表した。カプルン副社長によれば、沿海地方に2つ、北朝鮮の羅先貿易経済地帯に2つの風力発電所(総出力40メガワット)が想定されている。「1年半~2年後にはこれらの発電所の運転を開始したい」と副社長は述べた。

中国が「シベリアの力」の  
中国側の工事を正式に開始  
(ゾロトイ・ログ6月29日)

中国で29日、ガスパイプライン（「シベリアの力」支線）の工事が正式にスタートした。これを使って、いわゆる東ルートでガスが中国に送られると、ゾロトイ・ログ紙は報じている。

盛大な着工式がモスクワ～北京～黒河間のテレビ中継を交えて行われた。ロシア側からはメドベージェフ首相が、中国側からは張高麗・国務院常務副総理が出席した。張副総理が着工の号令をかけた。工事はガスパイプラインの溶接で始まった。中国側の工事が実際に始まったのは1カ月前の5月末だった。30年間に最大で380億立方メートルのロシア産天然ガスを中国に輸出する契約は昨年5月に署名された。9月にはロシア側のヤクーツク近郊で溶接式が行われた。

中国側のパイプライン（ガスの年間輸送能力380億立方メートル、長さ3170キロ）は黒河から上海へ向かう。工事は2018年に終了し、中国側のガスパイプラインに沿って9つのガスの地下貯蔵施設が建設されることになっている。

### 中国東北

ハルビン鉄道  
コンテナターミナル、7月に  
運営開始  
(黒龍江日報4月23日)

ハルビン鉄道局からの情報によれば、ハルビン鉄道コンテナターミナル工事が今年7月に終わり、供用開始されることになった。このコンテナターミナルは、中口鉄道の東部物流大ルートにおける結節点となり、黒龍江における陸海シルクロード経済帯の建設、国家の「一带一路」戦略に新しい活力を注ぎこむことになる。

ハルビン鉄道コンテナターミナルはハルビン市香坊区にあり、既存のハルビン～綏芬河線の新香坊駅の南側で、ハルビン～綏芬河鉄道・香福路・香明街・香河路が取り囲む区域内に位置し、東西1.5キロ、南北2キロの範囲。工事は2013年6月に開始され、総投資額は7.78億元。工事は主に駅作業区・コンテナ作業区・特殊貨物作業区・快速運輸作業区等4つの機能区の建設からなる。コンテナ作業区の建設は80%完成し、1050メートルの長さで、主に鉄道コンテナ輸送を扱う。2020年には987万トン、2030年には1332万トンの輸送が可能になるよう設計されている。特殊貨物作業区は基本的に完成しており、積み降ろしラインが3つあり、550メートルの長さで、主に小型自動車や冷蔵貨物輸送を行う。快速輸送作業区も完成しており、2つのラインに1つのプラットホームおよび貨物倉庫が設置され、600メートルの長さで、主に小包・手紙の輸送を行う。

營口中韓FTA説明会開催  
(遼寧日報5月3日)

4月30日、遼寧省營口市政府と韓国駐瀋陽総領事館は營口経済技術開発区において、中韩FTAおよびCSR（企業の社会的責任）の説明会を共同で開催した。

説明会には中韩の企業家260人が参加し、韓国貿易協会代表が中韩FTAの主な内容・貿易原則・特徴などについて紹介し、營口市は「營口中韓自由貿易モデル区」についてのプレゼンテーションを行い、中韩の企業代表がCSRの事例について意見交換を行った。

ここ数年、營口と韓国の経済貿易協力は非常に密接となり、營口市は韓国京畿道平沢市や全羅南道光陽市と友好都市の協定を結んでいる。

營口から仁川・釜山便は開通して 10 年になり、貨物・人員が頻繁に往来している。現在、營口で活動している韓国資本の企業は 80 社、投資総額は 1.5 億ドル、対韓国貿易の総額は 5 億ドルに上り、全省のなかで第 3 位となっている。營口市は中韓 FTA 初のビジネスチャンスをとらえようとしており、積極的に中韓自由貿易モデル区の申請を推進し、韓国製品の集散地、北東アジアの物流の都をつくり、物資の集散から貿易の集中への転換を実現し、中韓製品の集中・交易地を目指している。

吉林省初の  
ルーブル銀聯カードでの  
買い物を実現  
(吉林日報 5 月 4 日)

5 月 2 日、琿春で吉林省初のルーブル銀聯カードによる国境を超えた決済が実現し、ロシア向けの人民元・ルーブル銀聯カードの取り扱い一体化プロジェクトが実施段階になったことを示した。

琿春に住むロシア人女性は「これまでは、琿春に来るたびに、たくさん現金を持ち歩かなければならなかったのですが、とても不便だったが、今はルーブル銀聯カード 1 枚あれば、すごく便利です」と喜びの声をあげている。

琿春は、ロシア向けの人民元・ルーブル銀聯カードの取り扱い一体化プロジェクトを推進する、全国で初めて試験都市として承認された。現在、ルーブル銀聯カードは琿春市内の琿春農村商業銀行 POS レジスタでのみ支払いができる。ロシア語標識がある POS レジスタ 575 台がすでに導入されている。

ハルビン空港拡張工事、  
全面開始  
(黒龍江日報 5 月 11 日)

ハルビン空港の情報によれば、5 月 9 日、ハルビン空港拡張のターミナルビル工事が始まり、これにより拡張工事が全面的に開始された。

今回のハルビン空港の拡張工事は、ターミナルビルを 16.25 万平方メートル増設し、総面積は約 23 万平方メートル、収容量がほぼ 4 倍、旅客の年間取扱能力 1800 万人、貨物の年間取扱能力 17.5 万トン、年間離発着能力 14.1 万回となる。拡張後、乗降ゲート数は将来的に 76 カ所に達し、当面はいまの 15 から 34 カ所に増やす。滑走路は 3600 メートルに延長し、大型旅客機の発着を可能にする。2017 年 10 月には、国内線ターミナルビル 13 万平方メートルの建設が完成し、2019 年 10 月には、すべての工事が完成する予定。

琿春－ザルビノ－釜山航路開通  
(吉林日報 5 月 25 日)

吉林省代表団がロシア極東地域への訪問を終え、対外ルート建設推進の成果として、中口の琿春・マハリノ口岸からロシアのザルビノ港を経て、韓国の釜山港に至る陸海連絡輸送航路が正式に開通した。これは吉林省では国外の拠点港とつながるはじめての陸海連絡輸送航路で、吉林省の対外ルート建設と対外重点協力プロジェクト建設を支えることになる。

航路は鉄道と船舶の連絡輸送モデルであり、琿春－ザルビノ港間は定期輸送列車での輸送が行われ、ザルビノ港から釜山港まではコンテナ定期船による輸送が行われる。航路は吉林省北東アジア鉄道グループ株式有限公司により運営され、貨物は日用品・食品・軽工業品等が主で、中口の琿春・マハリノ口岸からザルビノ港 (80.5 キロ)、さら

にザルビノ港から釜山港（480海里）まで輸送される。航路の運航便数は固定され、当面は毎週1便とし、運営していくなかで需要があれば便数を増やす。計画では、毎週木曜に琿春駅を列車が出発して集散港まで貨物輸送し、日曜にザルビノ港に船舶が停泊し、火曜に釜山港に停泊する。

長春ーウラジオストク直行便が  
開通  
(吉林日報6月24日)

吉林省における越境電子商取引の貨物輸送のニーズに応え、吉林省を北東アジア地域への国外観光の乗り継ぎプラットフォームとして成長させるため、吉林省と長春市の航空路担当部署の協力の下、南方航空吉林支社が6月24日、長春ーウラジオストク直行便を開通することになった。飛行時間はわずか1時間。この長春ーウラジオストク便は最低保証金額の補助により運営され、毎週火・土曜日にそれぞれ1便運行する。18時10分長春発、19時45分ウラジオストク着、20時25分ウラジオストク発、21時40分長春着（訳注：中国時間）で、機材はエアバスA319。このルートの開通により、吉林省の越境電子商取引による貿易を発展させ、吉林省とロシアの出入国観光客市場のブーム持続を促すことになるだろう。

ハルビンー名古屋直行便が就航  
(黒龍江日報6月30日)

6月29日、春秋航空がハルビンから名古屋までの国際線を開通した。これはハルビンから日本の中部地域への初めての直行便で、春秋航空としてはハルビンー韓国・済州線に続く2番目の国際線となる。初フライトの航空券の販売価格は税別でわずか399元だった。

春秋航空のハルビンー名古屋便はエアバスA320の機材を使用し、毎週月・水・土曜の3便運航。フライト番号は9C8617/8、名古屋7時発、10時30分ハルビン着、11時25分ハルビン発、14時45分名古屋着（訳注：中国時間）で運航される。

## モンゴル

3国間幹線道路建設の  
準備が進む  
(news.mn5月5日)

ロシア・モンゴル・中国を結ぶ幹線道路の建設に関する作業部会が、モンゴル土地・建設・測量・地図作成庁と協力する。

アルタンブラグ～ウランバートル～ザミンウド間の1000キロの幹線道路をつくるために目下、測地調査と入念な設計が行われている。政府側の話では、モンゴル初の国際基準を満たす3国間の幹線道路を建設するための計画づくりは終了を迎えている。チングスランド・グループとモンゴル政府実施エージェンシーは先週、土地・建設・測量・地図作成庁と協力に関する覚書に署名した。覚書に従い、一方は道路建設、設計、測地調査、幹線道路の従属エリアの登記、地形図作成のための専門的なサポートを受ける。モンゴル土地・建設・測量・地図作成庁は幹線道路及び従属エリアの情報データベースを段階的に作成し、プロジェクト、予算の実行および技術監督に関するアドバイスをを行い、調査を行うなどの協力をする。覚書に従い、双方は「スマートロードシステム」の導入でも協力する。

アジア開銀が UB 市の  
インフラ整備事業に資金を提供  
(InfoMongolia 5月5日)

政府は5月4日の定例会議でモンゴル国政府とアジア開発銀行の間の融資契約に署名することで合意した。これは、「モンゴルの持続可能な都市交通プログラムの展開及び投資プロジェクト第1段階」に関する契約の署名のことで、政府を代表してエルデネバト財務大臣が署名する。このプロジェクトの枠内で、大規模なインフラ整備プロジェクトが2012年に承認されている。次のプロジェクトで投資の第1段階が使われる。

- ・ 首都の南北方向の道路 7.7 キロの改修
- ・ バスの迅速な乗り継ぎのためのピースブリッジの拡張
- ・ 公共輸送のための南北方向の専用ルート 14 キロの建設
- ・ 電線、引出電線、変電所等のトロリーバスの 14 キロ区間のインフラのグレードアップ
- ・ バスの GPS モニタリングシステムの導入
- ・ プロジェクトおよびブループリントの管理、制度整備

プロジェクトの第1段階の 5990 万ドルは、アジア開銀の融資とウランバートル市役所の関連ファンドによって調達されるほか、世界環境機関 (WEO) が 150 万ドルの資金援助を行い、モンゴル国政府が 1700 万ドルを拠出する。

韓モ合弁海運会社ができる  
(InfoMongolia 5月13日)

モンゴルのトムルフ一道路運輸大臣と国有財産委員会は、韓国企業と韓国に海運会社を設立するための承認を受けた。この合弁企業は道路運輸省海事局と韓国の海運会社によって設立され、韓国に登録される。

内陸国のモンゴルは海に通じる出口を利用する権利の獲得と、船に自国の旗を掲げての貿易と運送への参画、海洋資源の利用を目指してきた。

中国から農機の供給が始まった  
(InfoMongolia 5月20日)

モンゴル政府は2012年、モンゴルの農業部門の発展を支援するためのコンセッショナル・ローンについて中国との協定に調印した。この枠内で、農機の第1便 (125~165 馬力のトラクター132台、荷船90隻、コンバイン収穫機48台) がモンゴル政府に提供された。

この支援は収穫及び輸送作業を大幅に改善し、モンゴルの農業者は1万5000ヘクタールの農地で作物を収穫し、2万8000ヘクタールの農地を耕すことができるものと期待されている。さらに、新たに受け取った農機は作物の収穫量を5倍に拡大し、輸送効率を8倍に向上させるとみられている。中国との協定に従い、関連企業は費用総額の50%をまず支払い、残額は2%の年利で5年後に支払う。

UBに「シャングリ・ラ」ホテル  
オープン  
(news.mn 6月8日)

「シャングリ・ラ インターナショナルホテルマネジメントリミテッド」が、ウランバートルに支店をオープンさせた。オープンセレモニーには、プロジェクト・パートナーで5000万ドルを投資した MCS グループのオドジャルガル CEO や、他のホテルの CEO たち、シャングリ・ラのロバート・ブランク取締役会長が出席した。起工式から6年後の完成だった。シャングリ・ラホテルは290室 (スタンダードは

42 平方メートル)、一方からは児童公園、もう一方からはチョイジン・ラマ寺院博物館が眺められる。スイートルームは8室。料金は240ドルから。ホテル敷地の総面積は2643平方メートル。ホテルには800人収容の多目的ホールがある。リムジンサービスも提供される。

モンゴルとユーラシア経済連合  
連携合意  
(InfoMongolia 6月18日)

ロシアを公式訪問中のサイハンビレグ首相は、ユーラシア経済連合の行政執行機関となるユーラシア経済委員会のビクトル・フリステンコ委員長と会談した。会談後、両者はモンゴルとユーラシア経済委員会の連携に関する覚書に署名した。

サイハンビレグ首相は署名式で、連携の覚書に従い、モンゴルとユーラシア経済委員会の連携に係る作業部会が設置されると述べた。作業部会は、両国の関税障壁を撤廃し、貿易と税関業務の規制を緩和し、安全で安定した効率的な輸送ルートを構築し、高品質の製品の製造を拡大し、対等な貿易を行い、モンゴルおよびユーラシア経済連合の他の加盟国の競争力を拡大するために好適な経済条件を構築するという目標を達成する。

ロシアの銀行がモンゴルに投資  
(InfoMongolia 6月19日)

「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム2015」に出席するためのサイハンビレグ首相のロシア公式訪問中に、モンゴル開発銀行のムンフバト総裁が、ロシアの開発対外経済銀行(VEB)のピョートル・フラトコフ第一副総裁と、2000万ドル規模の投資契約に署名した。

この契約は、1983年以来ウランバートル市の80%に熱と電力を供給してきた第4火力発電所に123メガワットのプラントを設置するためのチングス債による7000万ドルの投資金の段階的提供となる。

モンゴル開発銀行のムンフバト総裁は、「第4火力発電所の出力拡張は今年初めにスタートした。我々は丸1年かけてこの合意に達した。今後、重要なプロジェクトについて我が国がロシア最大の銀行であるVEBと連携できるよう希望する」と発言した。

モンゴルが北朝鮮経由で  
韓国に石炭を輸出する  
(InfoMongolia 6月24日)

シャリン・ゴル社(鉱量1億4630万トン)とモンゴリア・サツモク・インターナショナル社(モンゴルと韓国との合弁企業)が韓国への石炭輸出のための提携に関する覚書に署名した。シャリン・ゴル社はロシア経由で北朝鮮の羅津港に石炭を送り、さらにそこから韓国へと輸出する。

シャリン・ゴル社は火力発電所向けの高品質の石炭を生産し、アメリカに拠点を置くファイヤーバード・マネジメント社が同社の経営権をもっている。この報道のあと、モンゴル証券取引所でシャリン・ゴル社の株価が4.5%上昇した。昨年、モンゴルは1950万トンの石炭を輸出し、その大部分が中国向けだった。

## ◆列島ビジネス前線◆

## 北海道

寒冷地技術売込み  
(北海道新聞5月21日)

調理機器などを扱う東海商事(函館、西本雅彦社長)は、道内設備関連企業のロシア進出を後押しする。手始めに、ロシア・ユジノサハリンスク市内に11月に開業する商業施設に、道内企業2社が手掛けるロードヒーティングシステムと雪冷房システムを納入する。今後も寒冷地向け設備の設計・施工に力けた道内企業を発掘し、ロシア極東を中心に売り込みをかける。

地場産トマト原料  
沼田ブランドジュース輸出  
(北海道新聞5月21日)

空知管内沼田町は、地元産トマトを原料に町営の農産加工場が製造する特産トマトジュースとケチャップを、ロシア・ユジノサハリンスク市の大手スーパーに輸出する。道産品のロシア輸出を後押しする北海道銀行の仲介で実現した。22日に輸出し、月内にも店頭に並ぶ予定だ。

第1段として、缶入り「完熟トマトジュース」(190㍓)の加塩と無塩の2タイプ計600本と、完熟トマトケチャップ(320㍓)48本を輸出する。

道産食品 アジアへネット通販  
(北海道新聞5月25日)

道内の産官学でつくる「北海道国際輸送プラットフォーム推進協議会」は、海外向けに道産食品のインターネット通販サイトを6月下旬に開設する。加盟店は海外の顧客から生鮮品などの注文を受けた上で、飛行機のコンテナ便を使って共同配送する仕組みだ。店側にとっては自店分の発送が少量でも商品を空輸しやすく、道産食品の輸出拡大につながりそうだ。

通販サイトは同協議会が外国人観光客向けに実施している「海外おみやげ宅配便」の枠組みを活用する。海外おみやげ宅配便は2013年9月から正式に開始。今年4月に取り扱いが90店となり、本年度末までには通販サイトの開設などで200店への拡大を目指す。

ミルクボーロ 中国に本格上陸  
(北海道新聞6月5日)

豆菓子製造の池田食品(札幌)は同社の「ミルクボーロ」の中国向け本格輸出に乗り出した。7月から大連市内の乳幼児用品店で販売を始める予定で、既に3000袋を空輸し、今後も数千袋単位の受注が続く。中国では同国製の粉ミルクなど乳幼児用食品の安全性が揺らぎ、同じ粉乳を原料とするミルクボーロの引き合いが強まっているという。

## 青森県

弘大、職員を海外派遣  
留学生獲得へPRも  
(東奥日報5月14日)

弘前大学(佐藤敬学長)が本年度から、若手中心に職員数十人を米国など海外6カ国に派遣し、協定大学との交流を深めて留学生の獲得に努めるほか、弘大の魅力や本県文化をアピールする事業を始めたことが分かった。本年度分の予算1500万円は通常の大学運営費は別枠の、国立大学改革に関する「学長のリーダーシップ発揮を高めるための特別措置枠」で確保した。

本年度の派遣国と協定大学は米国(サンディエゴ州立大)、ニュージーランド(オークランド工科大)、中国(大連理工大)、タイ(コンケ



ン大)、ドイツ(トリア大)、フランス(ポルドー・モンテーニュ大)の6カ国。職員は7~8人のチームを組んで活動し、現地には数日間滞在する。

台湾向けコメ・加工食品  
県の産地証明、きょう開始  
(東奥日報6月4日)

台湾による輸入規制強化を受け、県は3日、コメと加工食品を対象とする県独自の産地証明書の発行業務を4日から開始すると発表した。これにより、農畜水産物と加工食品の台湾向け輸出に関しては、手続き体制が全て整うことになる。

台湾は5月15日から、本県など42都道府県に対し、酒類を除く食品の産地証明添付を義務付けている。水産物と水産加工品は水産庁が証明書を発行し、コメ以外の農産物と食肉は検疫証明書が産地証明代わりとなるが、それらの対象外となる品目について県が証明書を発行することとした。

### 秋田県

あきたEVバス  
中国進出、可能性探る  
(秋田魁新報6月25日)

県内の電子機器、産業機械メーカーなど15社でつくる「あきたEV(電気自動車)バス実証コンソーシアム」は本年度、中国への進出の可能性を探る調査に乗り出す。深刻な大気汚染に悩む中国の主要都市では、国策による路線バスのEV化が進められており、関連産業の拡大が見込まれる。コンソーシアムは、調査を通じて県内企業の技術を現地企業にアピールし、新規取引につなげたい考えだ。

調査は、中国国内でも比較的EVバスが普及している山東省青島市を対象に実施する。日本貿易振興機構(ジェトロ)の「地域間交流支援(RIT)事前調査事業」に採択され、最大200万円が助成される。

### 山形県

ロシア向けの輸送実験へ  
酒田ポートセールス協  
(山形新聞5月15日)

官民一体で酒田港の利用拡大を目指す「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会(代表・吉村美栄子知事)の総会が14日、酒田市民会館で開かれた。ことしは国際定期コンテナ航路の開設20周年。2015年度事業計画に記念式典の実施を盛り込んだほか、ロシア向けコンテナ貨物の輸送方法の実証実験に乗り出す。

実証実験は、極東ロシアから日本国内に入港しているばら積み貨物船などを活用。酒田港でコンテナ貨物を積み、極東ロシアに輸送する。県内外のニーズ把握や極東ロシアのハード、ソフト両面の受け入れ態勢などを検証する。

酒田港-上海、寧波便が復活  
コンテナ航路、初の週6便化  
(山形新聞6月11日)

県と酒田市は10日、酒田港の国際定期コンテナ航路が増便され、週6便化になると発表した。新規就航便は韓国・釜山のほか、中国の上海、寧波などに寄港する。酒田から上海、寧波への直行便は7年7カ月ぶりの復活。増便は今年に入って3度目で、週6便化は1995年の定期航路開設以来、初めて。

酒田港の2014年のコンテナ貨物取扱量は1万3799個で過去最高を記録。内訳は輸出が6933個、輸入が6866個で初めて輸出が輸入を上回った。花王酒田工場の工場新設などを背景に取扱量が急伸。15年1

～5月は7882個で、前年の同期と比べ約1.6倍となっている。

## 新潟県

県内ゲレンデ活気再び  
今冬、外国人最多10万4千人  
(新潟日報5月16日)

2014年度のシーズン(14年12月～15年3月)に県内スキー場を訪れた外国人客が初めて10万人を超えたことが15日、県のまとめで分かった。過去最多の10万4千人が訪れ、13年度比46.4%増と大きく増えた。全体の入り込み客数は同2.9%増の505万5160人で、2年ぶりに500万人台を回復した。

調査は県内56カ所のスキー場が対象で、市町村を通じて集計した。外国人客がどの国・地域から来たかは集計していない。訪日旅行人気が続く台湾や、妙高地域などのスキー場の認知度が上がってきている。オーストラリアなどからの客が目立つという。

ウラジオ、ザルビノへ就航  
日本海横断航路、県が方針  
(新潟日報5月21日)

新潟港とロシア極東・沿海地方を結ぶ日本海横断航路について、県は20日までに、ザルビノ、ウラジオストクの2港との間を往復する方針を決めた。両都市へそれぞれ月2往復程度運航する計画。既に現地政府との協議を始め、早ければ来春の就航を目指す。

ロシア沿海地方直結の旅客航路は国内になく、就航で新潟港の拠点性を高めたい考えた。中国東北部の吉林省などへの最短ルートとして、対中貿易の活性化もねらう。県は2015年度当初予算に関連費用6億5千万円を計上。フェリー購入のため、うち3億円を運航主体となる「新潟国際海運」(新潟市中央区)に出資し、新潟市からも2億円、経済界からは3億円の出資を募る方針。

新大、モンゴルに事務所  
学生交流を促進  
(新潟日報6月5日)

新潟大は4日、モンゴルの首都・ウランバートルに、学术交流拠点として事務所を新設すると発表した。8日に現地で開所式を行う。学术交流協定を結ぶモンゴルの5大学と、研究や学生交流で一層の連携を目指す。

事務所はウランバートルの中心部にあるホテルの一室を使う。広さは24平方メートル。常駐のスタッフは置かず、協定を結ぶ大学との交流や、広報活動の拠点として活用する。新大は2014年度、學術連携協定をモンゴル国立大、科学技術大、教育大、医科学大、生命科学大の5大学と結んだ。

県産日本酒輸出量が過去最高  
国内全体の11%  
(新潟日報6月19日)

県産日本酒の2014年の輸出量が前年から10%増え、過去最高の1887キロリットルだったことが18日、県酒造組合(新潟市中央区)の調べで分かった。国内全体の輸出量の11.6%を占めている。輸出に取り組む酒蔵は前年より4社多い68社に増え、過去最多を更新した。最大の輸出先は3年連続で韓国だった。

同組合によると、輸出量は記録が残る1991年から毎年増え続け、2004年からの10年間では5倍近くに増加した。輸出する蔵元も04年の40社から1.7倍に増え、同組合に加盟する90社のうち4分の3が輸出を手掛けている。

新潟ーハルビン線、毎日運航に  
訪日観光客増へ対応  
(新潟日報 6月24日)

県は23日、中国南方航空が運航する新潟ーハルビン線の定期便が、現在の週4便から週7便に段階的に増便されると発表した。訪日観光客の利用が増えているため、デーリー（毎日）運航化は初めて。新潟空港でデーリーの国際路線は韓国・ソウル線の減便以来9カ月ぶりとなり、観光客の増加や拠点性の向上が期待される。

7月21日～8月末は週6便、9月～10月24日は毎日運航となる。ハルビン線は、1998年に就航し、2001年に週4便運航となった。現在は関西国際空港にも直通便があるが、首都圏や東日本に住む中国東北部出身者の帰省路線として定着。14年度には3万5376人が利用し、搭乗率は65.3%だった。

### 富山県

「麺家いろは」海外展開加速  
5年後めど100店  
(北日本新聞 5月8日)

ラーメン店「麺家いろは」を展開する天高く（射水市、栗原清会長兼社長）は、海外展開を加速させる。中国では4月下旬、上海市に上海店をオープン。今月10日には武漢市に2号店を開業する。世界に広まるラーメンブームを追い風に市場開拓を進め、2020年をめどにアジアや米国で店舗網を100店に拡大する考えだ。

店舗網の拡大に伴い、同社は日本の食品メーカーの中国工場にラーメンのたれの製造を委託。この工場で生産したたれをアジアで展開する店舗に直接出荷することで、輸送コストを抑える。

県業連国際交流事業参加15社  
海外売上高3倍超に  
(北日本新聞 6月4日)

県業連連合会（中井敏郎会長）は、2006年からの海外訪問団派遣などの国際交流事業について、参加企業に初のアンケート調査を行った。14年の海外企業との取引は、交流事業を本格化した07年に比べ、回答した15社合計の売上高が3倍超、取引先企業数が約2倍に増加した。

参加企業の海外売上高は、07年の12億5400万円から14年には39億9100万円に拡大。取引企業数は134社から249社に増えた。現地事務所など海外に拠点を設けたのは2社から4社に増え、拠点数は3拠点から13拠点と約4倍になった。

友好県省30年  
遼寧省代表団来県  
(北日本新聞 6月16日)

県と中国・遼寧省の友好県省締結30周年記念式典・祝賀会は14日、富山市のホテルで開かれた。遼寧省友好代表団（団長・郝志剛副省長）など3訪問団が来県し、今後も地方レベルでの交流を深化させていくことを誓い合った。

遼寧省の代表団と同省の本溪市代表団（団長・高宏彬市長）、大連市代表団（団長・崔鉄対外貿易経済合作局副局長）の計15人が来県。式典・祝賀会には市町村や県議、経済関係者らが出席し、約120人で祝った。県と遼寧省は1984年に友好県省を締結。30周年の昨年10月、県の友好代表団が同省を訪問し、知事と当時の李希省長が交流を加速させる新たな協定を結んだ。

**石川県**

電話通訳、窓口を設置  
金沢市役所、5カ国語に対応  
(北陸中日新聞5月2日)

金沢市は1日、日本語が話せない外国人住民が来庁した際、電話口の通訳者を介して住民登録などの手続きを行うサービスを始めた。市役所窓口での「言葉の壁」を低くすることで、これまで以上に外国人が暮らしやすいまちを目指す。こうしたサービスは県内で初めて。

対応原語は、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語の5カ国語。訪問者が多い本庁の市民課とこども政策推進課、市民センター全14カ所、福祉健康センター全3カ所に導入した。これまでは本庁にいる国際交流員が対応してきたが、時間がかかるなど不都合があった。

小松ー台北便  
エバー航空、貨物本格化  
(北陸中日新聞6月2日)

小松空港で小松ー台北便を毎日運航するエバー航空(台湾)は、4月から試験的に実施していた貨物輸送を1日から本格的に始めた。この日、空港で貨物輸送開始の記念セレモニーがあり、同空港や県の関係者ら50人が新たな輸送路の開拓を祝った。

エバー航空は、昨年2月の旅客機の大機体により広がった機体下部のスペースを利用して、4月から貨物輸送を開始。試験輸送を始めると、県内企業から機械部品や電子部品などの輸送受注があり、需要が見込めるとみて本格的な実施にいたった。輸送量は1便で最大1.5トン。

金沢と釜山、港湾連携  
クルーズ船誘致へ  
(北陸中日新聞6月10日)

県議会の6月定例会が9日、開会した。谷本正憲知事は提案理由の説明で、金沢港が世界有数のハブ港として知られる韓国の釜山港と連携することを明らかにした。クルーズ振興を目指す合意書を交わし、市場の拡大が見込まれる北東アジアのクルーズ界で優位性を高めていく。

日本海沿岸の中央部に位置し、新幹線の開業で首都圏との「距離」を縮めた金沢港と、アジアトップ級のクルーズ拠点を手を取り合い、発展を目指す。知事の説明では、釜山港のクルーズ船の寄港は年間100回超。クルーズ振興を視野にした合意書の締結は日本では金沢港が初めてという。

**福井県**

中国から観光、熱烈歓迎  
西川知事、北京で魅力アピール  
(福井新聞5月24日)

中国からの観光分野の投資を呼びかけるセミナーが22日、北京市内のホテルで開かれ、出席した西川知事は越前がに、恐竜、東尋坊など本県の観光資源を紹介。東京、大阪、名古屋の三大都市圏からも近いという地理的利便性や「幸福度日本一」なども訴え、本県の魅力をアピールした。

セミナーは、「日中観光文化交流団」として日本の観光業者や自治体関係者ら約3千人が訪中したのに合わせ、現地の旅行業者ら約150人が参加して開かれた。

ナツメ 6次化こつ探る  
韓国から農業視察団  
(福井新聞5月29日)

日本の農業の6次産業化を学ぼうと、韓国の農業視察団が28日、ナツメの実の生産が盛んな福井市棗(なつめ)地区を訪れた。ナツメ農家ら33人が、加工場や農園を見学。ナツメの加工・販売のプロセスを学び、商品開発のヒントを探っていた。

視察団によると、韓国では近年、農家が生産から加工、販売までを手掛ける「6次産業化」を推進している。今回、日本の“先進地”を視察しようと、日本の農協に当たる完州郡の農業技術センターが、ナツメの加工・販売を手掛ける「シーロード」(同市小幡町)に依頼した。

## 山陰

「地域版通訳案内士」養成へ  
鳥取県と島根県  
(山陰中央新報5月30日)

鳥取県と島根県は、山陰を訪れた外国人観光客を案内する「地域限定特例通訳案内士」の養成に乗り出す。境港へのクルーズ客船の寄港増などで、外国人客が増える一方、付き添って通訳や観光ガイドに当たる国家資格の通訳案内士が不足。自治体による地域限定の通訳案内士の認定を可能にする法改正を踏まえ、年内にも養成に取り掛かる。

国は、構造改革特区で認定した自治体に、地域限定の通訳案内士の養成を認める方針を示しており、法改正を経て今秋にも制度が始まる見込み。両県は制度を活用し、年内にも希望者の募集を始める。

韓国 MERS 交流に影響  
山陰6市町で事業中止、延期  
(山陰中央新報6月24日)

韓国での中東呼吸器症候群(MERS)の感染拡大を受け、山陰両県の自治体の交流事業に支障が出ている。山陰中央新報社の調べで、姉妹都市提携を結ぶなどして友好交流している13市町のうち、23日時点で6市町が本年度事業の中止や延期を決めたことが分かった。

大田、雲南、安来各市と鳥取県琴浦、大山両町は、青少年交流事業として7、8月に予定した小中学生や高校生の訪韓を、安全面に配慮して取りやめた。自治体間にとどまらず、民間や大学の交流にも影響が及んでいる。

## 九州

原木 中国に共同輸出  
九州北部3県計画  
(西日本新聞6月5日)

円安を追い風に、福岡、佐賀、長崎3県が本年度、スギの原木を中国に向けて共同輸出する事業に試験的に乗り出す。経済成長が続く中国では貨物を保護する梱包材や建築用構造材の需要が急拡大。各県単独では輸送船に見合う一定量の確保が難しいことから、合同集荷で安定供給を図る。

中国向けは需要に応じておもにスギの低級材を、韓国にもヒノキを輸出する。佐賀県の伊万里港から輸出する予定で、福岡県は森林組合などが同港まで原木を運ぶ経費を一部負担して支援する方針。

高齢化進む中国に  
介護ベッド販売へ  
(西日本新聞6月12日)

介護用ベッド製造・販売のプラッツ(福岡県大野城市)は11日、中国・上海に現地販売を担う完全子会社「富若慈(上海)貿易」を6月下旬に設立すると発表した。高齢化が進んでいる中国で、主力の介護用電動ベッドを中心に販路拡大を本格化させる。

中国家電大手と内装部材で合併  
(西日本新聞6月20日)

福岡県朝倉市の内装建材メーカー「オークマ」と中国家電大手のハイアールが年内に、内装部材の合併会社を立ち上げる。中国の青島市に工場を建設し、ハイアールが2014年7月に立ち上げた内装部材の総合ブランド「有住」の製品を製造・販売する。

ハイアールは青島市に「有住」専用の工場団地を整備し、開発・製造・販売を一貫して管理する体制を整えている。このプロジェクトにオークマが日本企業で唯一参画する。

## ◆セミナー報告◆

平成27年度第1回賛助会セミナー



テーマ：「グローバル創業・雇用創出特区」福岡市の取り組み

日時：平成27年5月15日

場所：朱鷺メッセ中会議室 201

講師：福岡市特区部長 袴着賢治氏

福岡市はどんな都市？

福岡市は商業の町で、約9割をいわゆるサービス業が占めています。今、人口が非常に伸びており、人口増加率が全国の政令市の中で1位です。また、大学や短大が20以上あり、そこへ九州一円、西日本からも多くの若者が集まってきています。若者比率、女性比率も政令市の中で1位となっています。福岡市の人口は今152万人ですが、流入人口も自然増もあり、今後、170万人近くまで増えるのではないかとというのが、国立社会保障・人口問題研究所の推計で出ています。こうした点で、全国の地方都市の中では稀有な存在なのではないかと思えます。

## 福岡市の紹介

### ◆福岡市の概要

面積: 343.38km<sup>2</sup>

人口: 1,523,537人(2015年4月1日推計人口)

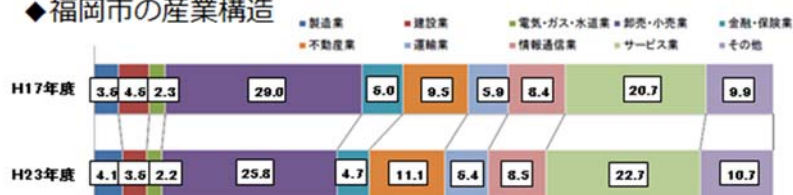
平均年齢: 41.9歳

政令指定都市中1番若い人口構成 (2010年国勢調査)

【参考】新潟市  
面積: 726.45km<sup>2</sup>  
人口: 803,309人(2015.4末)



### ◆福岡市の産業構造



福岡市

出典:平成27年3月「福岡市経済の概況」

福岡空港は、羽田便が1日50往復ほどあり、国際線も20便ぐらいの直行便があります。福岡空港、ターミナル駅である博多駅、天神の移動時間がそれぞれ5分ずつぐらいで、天神にある福岡市役所から空港まで10分ぐらいで行けるほどアクセスが良い都市です。また、福岡市は新潟市と同じく日本海に面した都市です。今、国の方でいわゆる南海トラフ、3連動地震が懸念されていますが、福岡市は同じプレートの上にはないので、東京と同時被災のリスクが少ないということで、事業継続性という面でも役割を果たしていけるのではないかと考えています。

福岡市は非常に生活しやすい町であるといわれています。イギリス『MONOCLE』誌による世界の都市の暮らしやすさランキングで、世界10位にランクインしています。30分ぐらいで通勤でき、コストが非常に安い。福岡市の住宅の賃料は東京の半分ぐらいで、深夜に残業や飲み会後に帰るときも、自宅へ帰るタクシー料金が2000円以内で済む人が76%というコンパクトな街です。同時に生活コストが非常に安く、こうした暮らしやすさが福岡市の大きなセールスポイントです。また、海も山も近い、食べ物もおいしいということも、都市のポテンシャルとして持っています。

#### 都市のポテンシャルを生かし国家戦略特区に！

2014年5月、新潟市と共に福岡市も、全国6カ所の国家戦略特区の第1段に選ばれました。国家戦略特区は、特区ごとにテーマが与えられています。新潟市は農業、福岡市は創業を主要テーマにして取り組んでいるところです。この国家戦略特区は、アベノミクスの「第三の矢」、成長戦略の柱です。まず、限られた地域で規制緩和を実施してみて、うまくいったら、その成功モデルを全国に広げていこうという取り組みが、国家戦略特区です。

福岡市は実は、国家戦略特区に選ばれる以前から創業支援に力を入れてきましたが、経済が好転しているなかで、いかに日本を成長軌道に乗せていくかが、これからのポイントになってくるかと思います。この国家戦略特区は成長戦略の柱として、国や自治体の予算を使わずに、規制緩和によって民間の投資を引き出していき、そして日本経済を盛り上げていこうという取り組みでもあります。

福岡市の「グローバル創業・雇用創出特区」は、大きく分けて二つのテーマでやっています。一つが創業者支援、もう一つがMICE（マイス）の誘致です。MICEとはいわゆる国際会議や学術セミナーです。何千人、何万人という規模で会議に来ていただく際の経済効果等が今、非常に注目されており、全国的、世界的にもこのMICEの獲得競争が起こっています。MICEに参加する学術界や企業のトップクラスの方々と、地元の企業や福岡の持っているものをコラボレーションさせることで、新たな産業を生み出すことも含めて、MICEの誘致に取り組んでいるところです。

国家戦略特区でできることは、大きく分けて二つあります。フィギュアスケートでいえば規定演技のような国から与えられたメニューと、

もう一つ、自由演技として独自の提案や取り組みがあります。

#### 全国に先駆け続々事業実施

国家戦略特区の制度では、指定された各都市に国と自治体、民間事業者の三者で構成する「区域会議」を設け、規制緩和に関する議論を進めています。これまでに3回、この区域会議を行ってきました。区域会議で規制改革について議論し、それぞれ特区の区域計画を策定し、認められると総理大臣認定が行われ、実際に規制緩和の措置が活用できるという仕組みになっています。

例えば、道路占用の要件緩和として「ユニークベニューへの取り組み」があります。福岡市の中心部にある「天神きらめき通り」の空間をそのままパーティー会場にしてしまう、ということを行いました。これを2014年11月の3連休に行ったのですが、13万人の方にお越しいただき、その経済効果は約14億円と試算されています。このエリアマネジメント「STREET PARTY」といわゆる歩行者天国とは何が違うかというと、道路法上の規制緩和ということで、道路の上に物を置いて占有していいという点です。道路にベンチを置いたり、飲食のブースを置いたり、あるいはDJがいたり、道路をそのままパーティー会場にできるというものです。

福岡市ではこの「STREET PARTY」をMICEへの取り組みとセットで行いました。昨年11月、ちょうど福岡市で開かれた日本臨床検査医学会学術集会の打ち上げパーティーとして使ってもらい、非常に喜んでいただきました。ただ会場があるだけでなく、宿泊施設、会議後の旅行・観光、おいしい食べ物、パーティーという、会議以外の楽しみがMICEを誘致するうえで非常に重要なポイントなのです。

エリアマネジメント (国家戦略道路占用事業)  
ユニークベニューへの取り組み

- 道路の占用要件が緩和
- 反復、継続してMICEのイベントの実施が容易に

天神きらめき通り

平成26年11月22日～24日

福岡市

また、福岡市では今、「スタートアップ拠点づくり」をやっています。これまで、スタートアップ＝創業の相談というのは、市役所に来たり、行政書士や司法書士、金融機関に聞いたりということだったと思いますが、誰でも気軽に行けるカフェのような場所が今の若者には受けるのではないかと、福岡市の中心部、天神の「TSUTAYA」さんの中に



「スタートアップカフェ」をつくりました。非常に若者が多く、主婦、会社帰りのサラリーマンにも利用していただいています。さらに、このカフェの中に雇用労働相談センターも設けています。

自由演技として福岡市の特徴を生かした規制緩和の提案の一つが、航空法の規制緩和です。空港は市街から非常に近いところにあり、アクセスがとてつもない反面、飛行機が上空を飛ぶのでビルの高さが制限されていたのです。高いビルが建てられないため、都市の機能更新、再開発がなかなか進まないという現状がありました。これは福岡市の長年の懸案だったのですが、国家戦略特区に指定されて国に提案し、今回、航空法の高さ制限の特例承認が認められました。具体的には現行法の上限67メートルが76メートルになりました。これで建物をプラス2階分程度高く建てられるようになります。その結果、床が増え、多くのテナントに入ってもらえるということで、これから街の再開発が進んでくるのではないかと考えています。

## さらに、スタートアップ拠点づくり

誰でも気軽に訪れる ブックカフェ内で、

H26.10 開設

情報提供

セミナー開催

相談業務

人材確保支援



▲福岡市

### 福岡市独自の取り組み

国の規制緩和以外にも、福岡市では独自の取り組みを行っています。例えば、会社を設立する際の登録免許税の軽減措置です。また、会社設立の際の資金融資として「スタートアップ資金」を新設しました。さらに、次の世代を育てていく必要もあるということで、「スタートアップ奨学金」も設けました。最初の平成26年度では5人の学生を選出し、海外の大学に行ってもらって卒業後には福岡で起業してもらうという、将来の起業家を育てる取り組みです。ポイントは、卒業後に福岡で起業したり就職したりした場合に奨学金の支払いが免除されることです。これからも、この制度をできる限り拡充していきたいと考えています。

さらに、小・中学生のうちに起業家の生の声を聴いて、起業を就職の選択肢の一つにしてもらうのが大事ではないかと考え、起業家教育、チャレンジマインド教育というものを行っています。授業後にアンケートを取ってみると、面白いことに、最初は38%だった起業への興味が授業のあとには92%まで上がり、ほとんどの中学生に起業に興味を

持ってもらいました。

「イノベーションスタジオ福岡」は、行政と民間が一緒になってイノベーションを起こしてみよう、ビジネスのアイデアを一緒に磨いていこうという取り組みです。そこにはプロのコンサルタントにも入ってもらい、自分のアイデアを磨いてもらって、民間と行政が一緒になってそれを事業化する取り組みです。

若者・女性率が政令市でナンバーワンであることもあり、女性にも起業に挑戦してもらおう、主婦にも家で作った商品を実際に売ってもらおうという場を「ハッピー女子マーケット」として設け、チャレンジしてもらおう取り組みもやっています。

さらに、モノづくりビジネスプランコンテスト「ハッカソン」という取り組みもやっています。これは、プログラミングやモノづくりも取り入れながら、福岡市が主体となってやっているものです。

このように、特区のプロジェクト、国の規制緩和以外にも、福岡市独自の取り組みとして既に100個以上の取り組みをこれまでやってきたところです。

特区の成果を日本経済の発展に！

福岡市は、航空法の高さ制限の緩和を契機に、今、「天神ビッグバン」というプロジェクトを始動しています。市としてもオフィスビルを建てる際の容積率の緩和といった制度を設け、さらに企業誘致を進めることによって、天神中心部のエリアで、今後10年間で30棟ぐらいのビルの建て替えを進めていきたいと思っています。それによる投資効果が2900億円、さらに建て替えが完了した後は、今の状態と比べて毎年8500億円ぐらいの経済効果を見込んでいます。

高さ制限の緩和でプラス2階分高いビルが建てられるようになると、延べ床面積が1.7倍ぐらい増えます。そこに新規創業の企業の入居や他所からの企業の移転を進めることによって、雇用者数を2.4倍の9万7100人にしたいと思っています。

「STREET PARTY」も四半期に1回ぐらいは開催したいと思っています。福岡は祭り好きの街なので、道路法の占用の緩和を使ったイベントが福岡の新しい定番の祭りの一つとなるよう、今後も頑張っていきたいと思っています。

今、全国で人口減少が叫ばれるなか、福岡市は人口が増え、それに伴って税収も増えている非常に元気のある街です。その「元気のある街」福岡がいわゆる「攻めの行政」をする。そして、成功モデルを作ってそれを全国に展開していく。これが国家戦略特区の大きな取り組みの成果だろうと思います。ですので、国家戦略特区第1段に指定された福岡市は新潟市と一緒に、これから成功モデルを作っていきたいと思っています。

福岡市は地理的にもアジアに近いので、アジアのリーダー都市を目指しています。経済的にも、開かれた都市という意味でも、「リーダー」という言葉を我々は使っております。日本の「アジアの玄関口」としての歴史的な経緯がありますので、福岡市は経済的にも人的交流でも、アジアに開かれた都市をこれからも目指していきたいと思っています。



**講師：福岡市経済観光文化局 創業・立地推進部長 駒田浩良氏**

福岡市は平成 12 年から創業支援に政策的に取り組んできました。人口は伸びていると言っても、やはり子供の数は減っています。そんな中で、市の中心部にある廃校をインキュベーション施設として使おうというアイデアが、当時出されました。「インキュベーション施設」という言葉自体がまだない頃で、インキュベーションをビジネスとして立ち上げた民間事業者の第 1 号が平成 12 年に生まれています。そうした頃から、福岡市の創業支援が始まりました。9 割以上が第 3 次産業、つまり商業都市である福岡市の産業構造の中で、いかにビジネスを興していくかという発想からきています。その 3 年後には、先輩起業家の方たちが「福岡市創業者応援団」を形成してくださいました。(株)ピエトロの村田社長を中心に数十人が集まり、後進の育成にあたってくださったわけです。

そして 2011 年、市長がシアトルに参りました。シアトルにはマイクロソフトを始めとするメガベンチャーがあり、大変住みやすい港町です。これは福岡市に大変似ていると、市長は思ったそうです。大学の数も、若者も多い。海や山の自然もすぐ手の届くところにある。街の規模もコンパクト。そこからインスパイアされて、平成 24 年 9 月に「スタートアップ都市・ふくおか宣言」をし、「応援団」の有志の方々が 1 億ぐらいの規模のファンドをつくってくださって、支援が始まりました。

こうした中で平成 25 年 12 月、「スタートアップ都市推進協議会」を結成しました。福岡市だけでなく、創業関係で特にやる気のある首長さん、中小企業庁長官を始めとして、三重県、千葉市、広島県、横須賀市、佐賀県、浜松市、奈良市といったところが集まって、創業の機運を全国に広めていこうではないかという運動が起きたわけです。雇用保険統計によると、福岡市は幸いにも開業率が大都市の中で 1 位、2012 年で 6.1%、2013 年はさらに 1% 程度伸びました (7.1%)。2014 年度統計はまだですが、1% 伸びるだけで 400 事業所ぐらい増え、420 億円の経済波及効果があります。また、企業が毎年迎え入れる新入社員という意味での新規雇用は 15 万人ぐらいですが、事業主が増えたことでさらに 1 万人ぐらい増えることもわかってきました。

創業を増やすと雇用も増えることから、まず裾野の底辺にあたる小・中学生にまでチャレンジ精神をいかに広げていくか。それから、創業企業が多いとはいえ小ぶりの企業がいかに成長し、トップをいかに伸ばしていくかという、二つの問題意識をもっています。今回、特区という流れに当りましたので、これを大いに活用させていただこうということです。

裾野の拡大という点では、「スタートアップカフェ」につながってきます。また、トップを伸ばすということで、「Fukuoka Global Venture Awards」という賞をつくりました。これは必ずしも創業者だけでなく、創業してから 10 年弱ぐらいの企業が対象となって、英語による

プレゼンを行います。そこで優勝した企業がマスコミの目にも止まり、大手企業との販路も拡大できたというような、うれしい連鎖反応がありました。

「スタートアップカフェ」は決して行政が発想したわけではありません。一昨年、起業家さんたちと懇談する会を4回ほど持ち、そこで聞いた起業家の方々の思いから「敷居の低い相談窓口」が描かれ、TSUTAYA さんの一角に2014年10月、スタートアップカフェがオープンしました。それから3月末までに530件を超える相談がありました。ほぼ毎日ここでイベントを行っていますので、これまでに5000人弱の方に来ていただきました。コンシェルジュが相談を受けるだけでなく、セミナーの開催などのイベントもやっています。

2年目に入った今年度は、相談機能を拡充したいということで、英語対応と「開業ワンストップセンター」の準備を進めています。開業するには相当なステップを踏まなければいけません。定款認証、税務関係、社会保険関係等々の手続きなど、福岡でも東京都に続いて、東京を上回る機能を持って始めていきたい。また、創業企業に就職したい方々と創業起業側側のマッチングの場も設けていこうと考えています。

この間、福岡市の姿勢に賛同してくださったいろいろな企業から支援をいただいています。今まではいろいろなセミナーを行政側が企画していましたが、今は行政がほとんど入らず、民間の方々が自主的に企画します。この場は無料ですし、飲食もできます。100人でいっぱいになるような狭いところですが、むしろこの狭さが好評のようです。

スタートアップ企業というのは、営業に目いっぱい時間を使っています。人的にも前線に相当人を送り込んでいると思いますが、労働契約関係にそれほど精通されているわけではないと思いますし、財務・会計も然りです。そこで、「雇用労働相談センター」が意味を持つてくるわけです。これは厚生労働省事業として、スタートアップカフェの中に厚労省が出店的に場所を設けています。2014年11月に開設し、利用者は最初少なかったのですが、無料で弁護士に相談できるということで、今は月間100件ぐらいの相談をいただいています。創業者に対して労務知識とか雇用関係の情報を提供する場ですが、労働者、従業員の方も含め、いろいろな方々が相談に来られています。福岡が第1号でしたが、その後東京、大阪でも開設されました。

福岡市は「スタートアップ法人減税」というものも提案しています。昨年、ロンドンで市長が特区について説明をしたとき、スタートアップ法人減税に大変な関心をいただきました。これは、創業5年以内の企業の法人税を軽減するという内容です。法人税が軽減されると、今の税制では連動して地方税も下がりますから、実効税率が下がることになります。日本の法人税率は、一般的には高いといわれています。例えば、ヨーロッパからアジアに進出したいというとき、当然、税コストの低いところを選ぶことになるわけで、シンガポールは17%、日本は36%ぐらいです。少なくともアジア市場として勝負するのであれば、シンガポール並みかそれ以下にもってこないとうにもなりませ

ん。福岡市はそういった意欲的な提案をさせていただきました。2014年は地方創生、またオールジャパンで、少しずつ法人税を下げていくという流れもあり、この議論は継続となってしまいました。今年度ももう一度チャレンジしようという強い意志を持っています。

このように福岡市は規制緩和の内容を様々に提案していますが、電波法の規制緩和も提案させてもらっています。現在、電波を出すものについては免許を取得するか技適認証を取得しなければならないという法制になっています。認証機関の予定が大手企業で埋まっているということもあり、ベンチャー企業が技適認証を受けるのに開発が続かない、1回認証に出しても次の認証を得られるまで半年待ちとかになってしまいます。そこで、この辺りを規制緩和し、いろんな電波を発するウェアラブル端末等の開発をベンチャー企業がしやすいようにしていただきたい、ということをご提案しています。

また、日本の医師免許を持っていない外国人医師が診療できるように、少しずつ風穴を開けていくなどの提案もさせていただいています。

福岡市だけが成長するというのではなく、日本のモデルになっていくべきかと考えています。次のステージに向かってやっているわけですが、基本的には長く続いたデフレ経済の中からどうやって日本の成長力を上げていくのか、ということになるかと思えます。

#### <質疑応答>

Q. 新潟市とタッグを組んでやろうという話があったが、今すぐできそうなことについて何かアイデアがあれば知りたい。また、外国人の在留資格について何かやっていることがあれば教えてほしい。

袴着：福岡市のテーマは創業、新潟市は農業ということですが、新潟市は民間企業と一緒に農業をやっているという取り組みで、できそうでできない分野だと思います。福岡市にも都市型の農業があるので、民間と一緒にやるという部分のノウハウをぜひ教えていただきたい。雇用労働センターなど創業面での取り組みは福岡市が先行してやっているの、新潟市でも若者が農業にチャレンジしたいとか、会社形態での農業、農産品でのレストラン、加工品に取り組みたいというのであれば、会社設立という面でアドバイスができるのではないかと思います。

駒田：在留資格については、外国人が創業時には500万円以上の預金が必要で、口座開設には住民票があるのにアパートに入るための保証人がなかなかいないなどの悪循環があり、結局できない。そこを解決するために、引き続き提案をしています。ご承知の通り、日本は今、移民政策を採っていないので、いわゆる単純労働力という形での入国はまだ相当ハードルが高いわけですが、既に学者、研究者、弁護士といういわゆる高度人材に対しては、永住権まで含めて相当緩和されています。そこまでいなくても、いろいろな知識や技能を持った方々が創業しやすいような流れをつくっていく必要があるだろうとは思っています。また、福岡は食でアピールする街でもあるので、新しい食材とか商品の面で新潟市と協力できる分野がかなりあるのではないかと思います。

Q. 専門家、一般市民からのものも含め、新しいことをやる時のアイデアの模索、思い切った採択について、どういうやり方をしているのか教えてほしい。

袴着：福岡市には民間企業や一般の方からアイデアをいただくための窓口をホームページ、電話等で設けています。実際に、これは良いと思うものについては連絡を取らせていただき、話を聞かせてもらって、規制改革の提案につなげています。また、企業に対してもこちらから積極的にヒアリングを行っています。国家戦略特区の取り組みは民間の投資をいかに喚起するかですが、スタートアップカフェでは、創業支援を行政の手を離れて民間企業が行うようになってきました。創業を支援する創業企業が生まれています。一つの自立的な経済の生態系が生まれてきているのが、やってきてうれしい驚きの一つでした。

Q. 雇用労働相談センターの利用件数が増えてきたのは、スタートアップカフェと一緒にどこでやったことが大きな理由でしょうか？

駒田：その通りです。最初は3件ということで、厚労省から受託を受けた事業者も青ざめていましたが、その後急速に増えてきました。口コミで広がった分と、あとはフェイスブックなどSNSを活用しています。創業関係では、福岡市はメルマガをずっと持っていましたので、そこにも情報を入れていくというかたちで周知が図られていると思います。市の広報誌も活用します。福岡はやはりコンパクトな街です。これまではそれぞれがコミュニティをつくっていたのですが、カフェという場にみんなが来るようになって、お互いの顔が見えるコミュニティが広がっていったということが、今回の実践の中でわかりました。

#### ◆ERINA 日誌◆ (5月1日～6月30日)

- 5月8日 National Committee on North Korea (NCNK) 西海岸メンバー会議・発表  
(米カリフォルニア州スタンフォード市、三村主任研究員)
- 5月12日 新潟県立大学特別講義『東アジア研究』講師「北朝鮮と北東アジア共同体」  
(新潟県立大学、三村主任研究員)
- 5月13日 北東アジアのエネルギー安全保障研究会 (東京、杉本副所長ほか)
- 5月15日 平成27年度第1回賛助会セミナー「『グローバル創業・雇用創出特区』福岡市の取り組み」(朱鷺メッセ、福岡市特区部長・袴着賢治氏、福岡市経済観光文化局創業・立地推進部長・駒田浩良氏)
- 5月15日 モンゴル・ビジネスマン訪日ミッション来所 (坂井業務執行理事ほか)
- 5月15日 早稲田大学「日本における韓国学研究」報告 (東京、三村主任研究員)
- 5月16日 一般社団法人霞山会・ERINA 主催シンポジウム「北東アジア経済連携の可能性」  
(朱鷺メッセ)
- 5月16～17日 新潟モンゴル会主催「モンゴルフェア in 新潟 2015」【ERINA 協力】(朱鷺メッセ)
- 5月19～26日 JICA「サインシャンド工業団地緑化と自生種の苗木生産による地域振興協力事業」  
(サインシャンド・ウランバートル、エンクバヤル主任研究員)
- 5月20日 ERINA 北東アジア研究叢書4巻『サハリンの石油天然ガス開発 一日ロエネルギー協力の歴史と期待』杉本侃著発行 (日本評論社)
- 5月22～23日 中央大学校韓国電子貿易研究所国際フォーラム参加・発表  
(ソウル、新井調査研究部長、中島主任研究員)
- 5月25日 所内意見交換会「東北地方のシルクロード構想」  
(ERINA 会議室、黒龍江省社会科学院北東アジア研究所長・教授 笕志剛氏)

- 5月25日 『ERINA BUSINESS NEWS』 No. 109 発行
- 5月26日 日本プロジェクト産業協議会「第4回天然ガスインフラ整備・活用委員会」参加
- 5月27日 平成27年度第1回理事会
- 5月27~28日 「第25回北東アジア協力ダイアログ（NEACD）年次総会」参加  
(東京、三村主任研究員)
- 5月28日 日本国際問題研究所「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」  
研究会（東京、新井調査研究部長）
- 6月2日 所内セミナー「現代自動車の「選択的・重点的現地適合化戦略」と商品企画・製品開発プロセス」  
(ERINA 会議室、事業創造大学院大学副学長・ERINA 共同研究員 富山栄子氏)
- 6月8日 日本国際問題研究所「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会・発表  
(東京、三村主任研究員)
- 6月8~14日 独立行政法人国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業「モンゴル国ウランバートル市  
地区排水技術協力事業」専門家派遣（ウランバートル、エンクバヤル主任研究員）
- 6月10日 慶南大学極東問題研究所・フリードリッヒナウマン財団主催「北朝鮮でのビジネス展開：  
北朝鮮でのビジネスと金融」発表（ソウル、三村主任研究員）
- 6月11日 北海道ロシアビジネスセンター『ロシア航空セミナー』講演「新潟・ロシア極東地域間の  
チャーター便による地域交流」（札幌市、鈴木特別研究員）
- 6月11日 ERINA 招聘外国人研究員着任（オリガ・ボブロワ、11月10日まで）
- 6月13日 第1回 ERINA 中国地域経済研究会（ERINA 会議室）
- 6月15日 『ERINA REPORT』 No.124 発行
- 6月15日 『The Northeast Asian Economic Review』 Vol. 3 No. 1 発行
- 6月15日 新潟県国際交流協会主催「留学生就職支援セミナー」【ERINA 協力】（朱鷺メッセ）
- 6月15~16日 GTI 主催「第5回 GTI 運輸部会合会」、「GTR 陸海複合一貫輸送促進セミナー」  
(ウランバートル、新井調査研究部長)
- 6月16日 早稲田大学韓国学研究所・日韓合同ワークショップ「韓国の日本研究、日本の韓国研究の  
現状と課題」発表（東京、三村主任研究員）
- 6月18日 「国際人材フェア・にいがた2016」（新潟市民プラザ）
- 6月22日 ロシア企業ビジネスマンとの意見交換会（NICO プラザ会議室）
- 6月23~28日 第3回国際会議「ロシア極東の再生可能エネルギー開発」参加  
(ヤクーツク、酒見経済交流部長)
- 6月25日 所内セミナー「モンゴル税制における限界厚生負担：GTAP 8 データベースを用いた CGE  
モデル分析」（ERINA 会議室、エンクバヤル主任研究員）
- 6月29日 新潟経済同友会モンゴル研修視察ミッション説明会・講演  
(ホテル日航新潟、エンクバヤル主任研究員)
- 6月30日~7月3日 TIET 会議（ERINA-仁荷大学校・静石物流通商研究院-富山大学-台湾国立大学国際  
セミナー）参加・発表（台北、中島主任研究員、エンクバヤル主任研究員）

---

---

**編集後記**

---

---

定期空路が休止したり、交流事業が延期されたり、MERSは少なからず各地の日韓交流に影響を及ぼしましたが、どうやら小康状態に向かいつつあるようです。▼他方で、日韓関係、日中関係はなかなか良い兆しが見えません。戦後70年、経済的な立ち位置が互いに近づくにつれ、政治的・歴史的な認識の違いが目につきやすくなってしまったのでしょうか。▼EUも一枚岩とはいかないようですが、北東アジアではどういう協力ができるのか、あらためて考えていかなければなりません。▼今号も、海外ビジネス情報は多彩。北東アジアは動いています。

\*\*\*\*\*

## ERINA BUSINESS NEWS No.110

\*\*\*\*\*

発行人 西村可明  
編集責任 中村俊彦  
編集者 丸山美法  
発行 公益財団法人環日本海経済研究所  
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号  
万代島ビル13階  
TEL 025-290-5545  
FAX 025-249-7550  
URL <http://www.erina.or.jp>  
E-mail [erdkor@erina.or.jp](mailto:erdkor@erina.or.jp)

禁無断転載



